



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 センコー株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9069 URL <http://www.senko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 泰久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報担当 (氏名) 佐々木 信郎 (TEL)06(6440)5155
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日~平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	58,899	13.2	1,479	8.0	1,526	7.8	654	34.2
22年3月期第1四半期	52,009	1.6	1,370	0.6	1,415	1.8	487	29.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	5.89	5.31
22年3月期第1四半期	4.44	4.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	170,769	59,562	33.9	463.50
22年3月期	168,131	55,123	32.0	489.99

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 57,851百万円 22年3月期 53,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	4.00	-	4.00	8.00
23年3月期	-				
23年3月期(予想)		4.00	-	4.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	8.3	2,850	3.1	2,800	3.8	1,300	1.0	11.02
通期	240,000	5.4	6,500	5.7	6,500	4.3	3,100	5.2	25.11

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社 (社名) - 、除外 - 社 (社名) -
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更 : 有
以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	126,989,476株	22年3月期	111,989,476株
期末自己株式数	23年3月期1Q	2,174,664株	22年3月期	2,172,362株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	111,133,831株	22年3月期1Q	109,814,571株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は本年6月に公募増資、7月にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を実施し、発行済株式数が1,700万株増加致しました。平成23年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、これを含めて計算しております。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) その他注記情報	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日~平成22年6月30日)以下「当第1四半期」におけるわが国の景気は、輸出の増加や政府の経済対策効果により持ち直し、回復基調にありますが、今年5月以降、景気の回復に一服感が出ており、景気回復のペースはやや鈍化しております。

物流業界におきましては、平成22年度も内需に力強い回復が見込めないことから、国内貨物輸送量は11年連続のマイナスになる見込みであり、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような環境の中、当社グループは「Moving Global」をコーポレートスローガンとした新たな中期経営三カ年計画の初年度として、4月に福井PDセンターを新たに開設いたしました。5月にはカザフスタンのホルゴスで新たに物流事業を開始すべく現地企業と合弁会社を設立いたしました。また、6月には中国の青島において日中一貫ファッション物流の拡大のため、現地企業を含む3社で合弁会社を設立することに合意いたしました。

この結果、当第1期四半期においては、新規顧客の開拓を積極的に行ったこと、流通ロジスティクス、住宅物流及びケミカル物流の各既存事業の売上が伸長したこと、M&Aでグループ会社となった株式会社丸藤等の売上が寄与したこと、石油販売事業が伸長したこと等により、連結営業収益は588億99百万円と対前年同期比13.2%の増収となりました。

一方、利益面においては、料金改定や燃料費の上昇といったマイナス要素がありましたが、売上の伸びでこれをカバーし、連結営業利益は14億79百万円と対前年同期比8.0%の増益、連結経常利益は15億26百万円と対前年同期比7.8%の増益、連結四半期純利益は6億54百万円と対前年同期比34.2%の増益となりました。

当第1四半期の業績をセグメント別にご説明いたしますと、次の通りです。

(物流事業)

積極的な新規開拓及び既存事業の売上が伸長したことが寄与し、事業収入は514億6百万円と対前年同期比6.1%の増収となりました。

(商事・貿易事業)

M&Aで株式会社丸藤がグループ会社になったこと及び石油販売事業が伸長したことが寄与し、事業収入は67億11百万円と対前年同期比133.6%の増収となりました。

(その他事業)

受託計算事業が伸長したことが寄与し、事業収入は7億82百万円と対前年同期比11.0%の増収となりました。

<ご参考>

当社は当第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用し、セグメント区分を従来から変更しております。前第1四半期の事業収入を新たなセグメント区分で組み替えると次の通りです。

セグメントごとの営業収益 (単位:百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率
物流事業	48,431	51,406	6.1%
商事・貿易事業	2,872	6,711	133.6%
その他事業	704	782	11.0%
合計	52,009	58,899	13.2%

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第1四半期末における総資産は1,707億69百万円となり、前期末に比べ26億38百万円の増加となりました。これは福井PDセンター及び7月に開設した金沢PDセンターの建設等により固定資産が28億44百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期末における負債の残高は1,112億6百万円となり、前期末に比べ18億1百万円減少しました。これは未払法人税等が16億66百万円、賞与引当金が17億89百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期末における純資産は595億62百万円となり、前期末に比べ44億39百万円の増加となりました。これは6月に公募増資を実施したことにより資本金が19億19百万円、資本剰余金が19億19百万円増加したこと等によるものです。自己資本比率は前期末より1.9%上昇し、33.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、9億37百万円減少し、135億67百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは18億36百万円の支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益が12億30百万円、減価償却費が13億26百万円となったものの、賞与引当金の減少による17億89百万円の資金の減少及び法人税等の支払額が16億99百万円となったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは20億46百万円の支出となりました。これは有形固定資産取得に12億85百万円支出したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億40百万円の収入となりました。これは株式発行による収入が38億39百万円、短期借入金の返済による支出が5億円、配当金の支払いによる支出が4億6百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

景気は回復基調にありますが、今年5月を境にやや頭打ちの感があり、引き続き当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が予想されます。

このような環境の中、当社グループは、「Moving Global」をコーポレートスローガンとした中期経営三ヵ年計画のもとで、グループの総力を結集し、社会との共生を図り、従業員の成長志向を育む中、高品質でコストパフォーマンスの高いサービスを、グローバルに提供する、流通情報企業を目指してまいります。

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点では平成22年4月27日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末で用いた貸倒実績率を使用しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを使用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益がそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が1億34百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,567	14,504
受取手形及び営業未収入金	30,825	30,364
商品	839	1,237
販売用不動産	24	24
貯蔵品	139	112
仕掛品	254	202
その他	5,635	5,043
貸倒引当金	47	44
流動資産合計	51,239	51,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,562	36,669
土地	35,408	35,401
その他(純額)	10,178	10,164
有形固定資産合計	84,149	82,235
無形固定資産	4,089	3,616
投資その他の資産		
差入保証金	8,690	8,728
繰延税金資産	5,115	5,007
その他	17,737	17,348
貸倒引当金	252	251
投資その他の資産合計	31,290	30,832
固定資産合計	119,529	116,685
資産合計	170,769	168,131

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	21,988	22,473
短期借入金	14,817	15,320
未払法人税等	178	1,845
賞与引当金	1,594	3,384
役員賞与引当金	21	84
その他	10,251	8,251
流動負債合計	48,852	51,359
固定負債		
社債	7,000	7,000
転換社債型新株予約権付社債	4,900	4,900
長期借入金	31,294	31,396
退職給付引当金	9,945	9,907
役員退職慰労引当金	42	53
特別修繕引当金	59	25
資産除去債務	287	-
その他	8,826	8,366
固定負債合計	62,354	61,648
負債合計	111,206	113,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,265	18,345
資本剰余金	18,527	16,607
利益剰余金	19,834	19,604
自己株式	773	772
株主資本合計	57,853	53,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	49
繰延ヘッジ損益	19	22
為替換算調整勘定	21	3
評価・換算差額等合計	1	23
新株予約権	80	80
少数株主持分	1,631	1,233
純資産合計	59,562	55,123
負債純資産合計	170,769	168,131

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	52,009	58,899
営業原価	47,552	53,886
営業総利益	4,456	5,013
販売費及び一般管理費	3,085	3,533
営業利益	1,370	1,479
営業外収益		
受取利息	50	48
受取配当金	235	235
その他	160	167
営業外収益合計	446	451
営業外費用		
支払利息	282	293
その他	119	112
営業外費用合計	401	405
経常利益	1,415	1,526
特別損失		
固定資産除却損	195	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	130
リース解約損	68	22
過年度損益修正損	180	-
特別損失合計	444	295
税金等調整前四半期純利益	971	1,230
法人税、住民税及び事業税	145	123
法人税等調整額	349	440
法人税等合計	494	563
少数株主損益調整前四半期純利益	-	666
少数株主利益又は少数株主損失()	11	11
四半期純利益	487	654

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	971	1,230
減価償却費	1,207	1,326
固定資産除却損	195	143
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	130
退職給付引当金の増減額(は減少)	261	38
賞与引当金の増減額(は減少)	1,301	1,789
受取利息及び受取配当金	286	284
支払利息	282	293
売上債権の増減額(は増加)	12	446
たな卸資産の増減額(は増加)	315	318
仕入債務の増減額(は減少)	136	75
その他	540	1,014
小計	172	20
利息及び配当金の受取額	87	87
利息の支払額	229	244
法人税等の支払額	875	1,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,190	1,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	504	1,285
有形固定資産の売却による収入	165	22
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	21	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	216	-
関係会社株式の取得による支出	-	10
その他	17	771
投資活動によるキャッシュ・フロー	555	2,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,000	500
長期借入金の返済による支出	257	105
社債の償還による支出	7,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	225	321
株式の発行による収入	-	3,839
自己株式の取得による支出	1	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	411	406
その他	47	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	942	2,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,684	1,433
現金及び現金同等物の期首残高	11,748	14,504
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	35	495
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,098	13,567

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	30,653	17,778	3,577	52,009	-	52,009
(2) セグメント間の内 部営業収益または 振替高	714	1,111	2,347	4,174	(4,174)	-
計	31,368	18,890	5,925	56,183	(4,174)	52,009
営業利益	780	458	118	1,357	13	1,370

(注) 1. 事業区分は、事業内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業 等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営 等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業 等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、トラック輸送、鉄道利用輸送、海上輸送等の輸送サービスと物流センターでの保管・流通加工サービスを組み合わせ、顧客に最適で高品質・高効率な物流システムを構築し、提供する物流事業を中心とし、石油類販売事業、情報処理機器等の販売事業、貿易事業及び情報処理受託業、自動車修理事業等の事業を展開しております。

従って、当社グループ事業の事業内容及び相互関連性に基づき、「物流事業」、「商事・貿易事業」、「その他事業」の3つの区分に分類しております。

「物流事業」は、自動車運送事業、鉄道運送事業、海上運送事業、国際運送事業、倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営等を主なサービスとしております。

「商事・貿易事業」は、石油販売、商事販売及び貿易事業を主なサービスとしております。

「その他事業」は、情報処理受託業、自動車修理事業、保険代理業等を主なサービスとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流事業	商事・貿易 事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	51,406	6,711	782	58,899	-	58,899
セグメント間の内部営業収益又は振替高	162	2,133	830	3,127	3,127	-
計	51,568	8,844	1,613	62,027	3,127	58,899
セグメント利益	1,273	99	111	1,484	4	1,479

(注) 1. セグメント利益の調整額 4百万円には、セグメント間取引消去 3,127百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,122百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月22日を払込期日とする公募増資を実施いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が1,919百万円、資本剰余金が1,919百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が20,265百万円、資本剰余金が18,527百万円となっております。

(7) その他注記情報

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
平成22年6月7日開催の当社取締役会において、大和証券キャピタル・マーケットズ株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主から借入れる当社普通株式2,000,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議し、平成22年7月22日に払込みが完了いたしました。その概要は次のとおりであります。	
1. 発行する株式の種類及び数	: 普通株式 2,000,000株
2. 発行価額	: 1株につき 255.94円
3. 発行価額の総額	: 511百万円
4. 資本組入額の総額	: 255百万円
5. 割当先	: 大和証券キャピタル・マーケットズ株式会社
6. 払込期日	: 平成22年7月22日
7. 資金の用途	: 当社が新たに開設する北関東拠点の用地購入及び建設のため